

2024年3月期 第2四半期決算説明会

決算説明会



KOA株式会社

2023年10月25日

問い合わせ先

経営管理イニシアティブ 経営戦略センター

TEL: 0265-70-7174

FAX: 0265-70-7180

目次

■ 2023年度上期の業績

- KOAを取り巻く抵抗器市場と環境
- 当期業績の概要
- 製品別売上高
- 地域別売上高
- 用途別売上高
- 貸借対照表の状況
- 設備投資、減価償却費
- 研究開発費
- キャッシュフロー

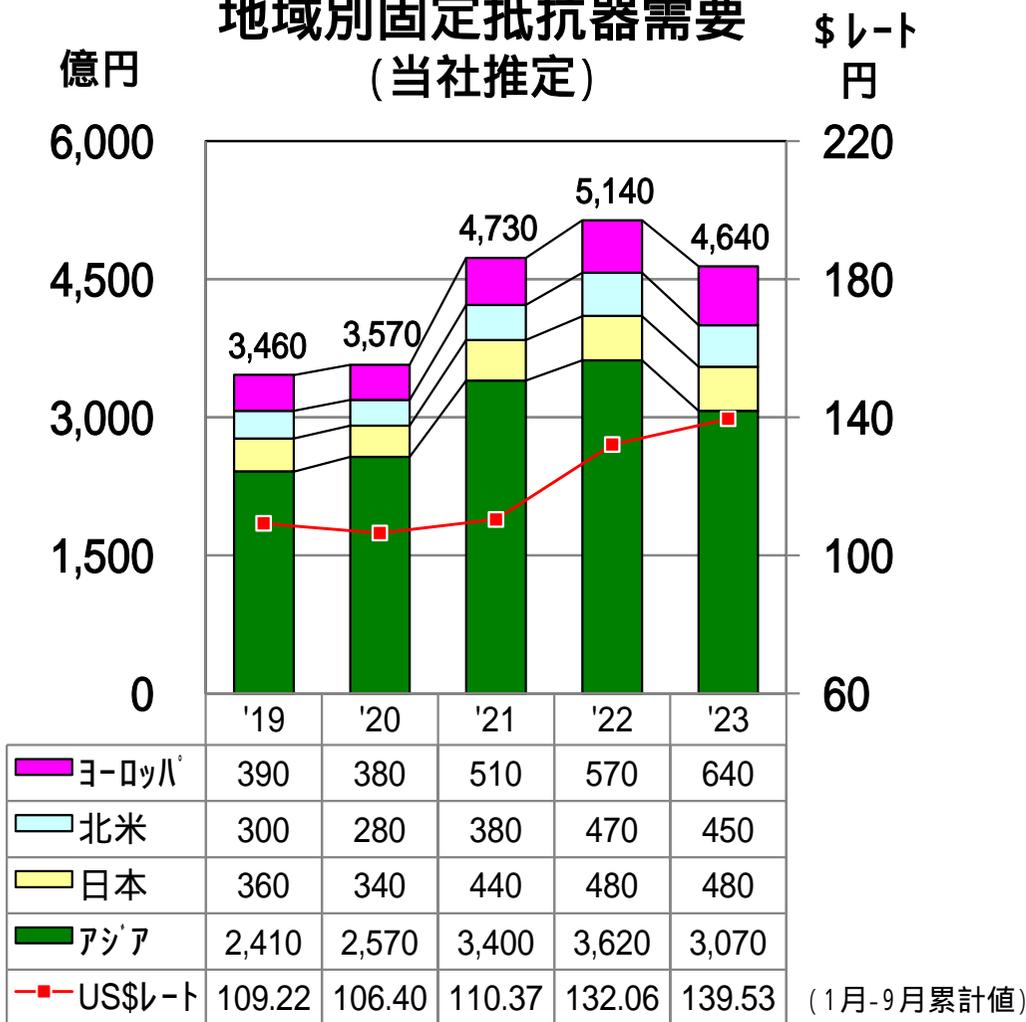
■ 今後の事業展開

- 2024中期経営計画
- 業績予想の修正
- 5つの主体との信頼の構築

KOAを取り巻く抵抗器市場と環境

2023年の固定抵抗器需要は、対前年比10%減少

地域別固定抵抗器需要
(当社推定)



■ 北米とアジアが減少

- ヨーロッパ +12%
- 北米 4%
- 日本 ±0%
- アジア 15%

〈データは暦年集計〉

当期業績の概要

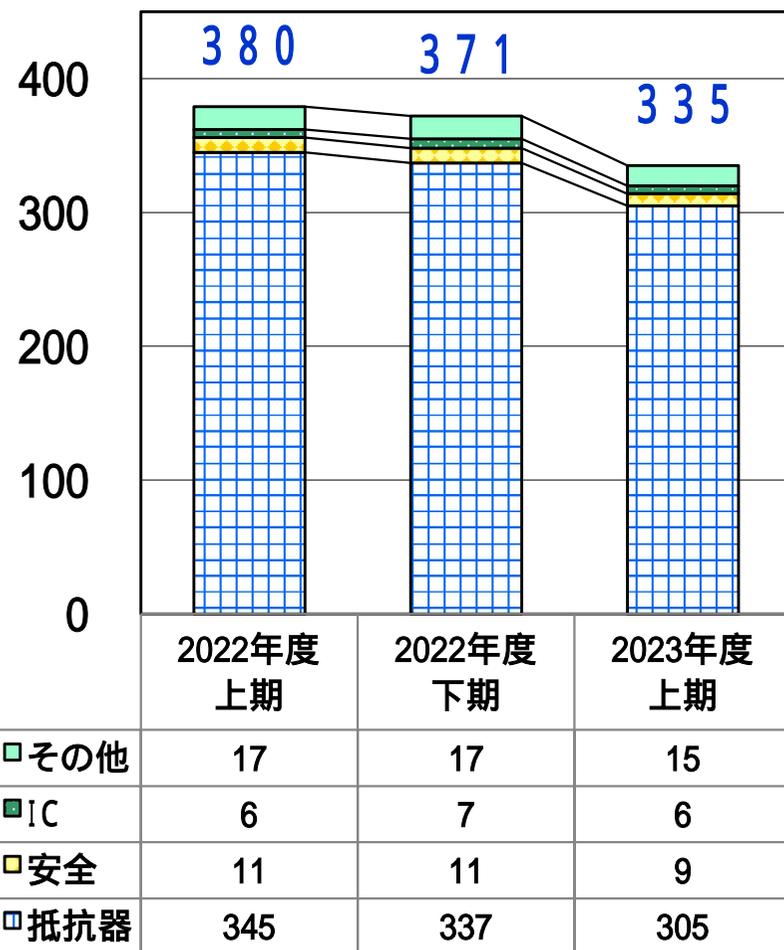
	2022年度上期		2023年度上期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	379.6	100.0	335.3	100.0	44.4	11.7
営業利益	56.1	14.8	14.5	4.3	41.6	74.1
経常利益	65.0	17.1	23.0	6.9	42.1	64.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	45.2	11.9	15.2	4.5	29.9	66.3
実績為替レート 1US\$ = 円 1EUR = 円	135.26 139.11		142.59 154.78			

為替感応度：1円あたり米ドルは売上高230百万円、営業利益130百万円、ユーロは売上高50百万円、営業利益40百万円

製品別売上高

半期推移

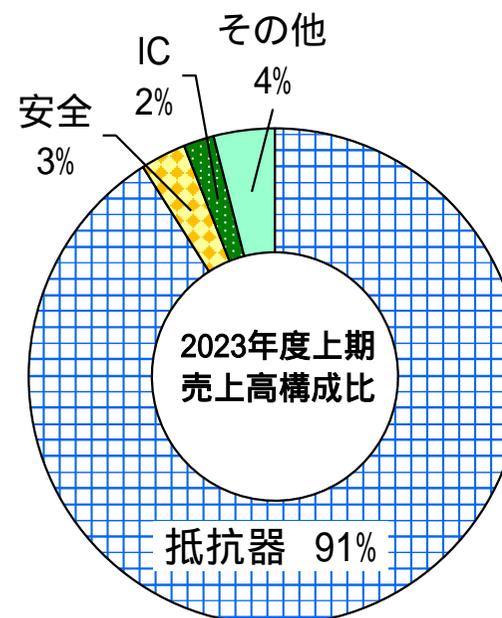
億円



(前上期比)

(前下期比)

■ その他	12%	9%
■ IC	+2%	9%
■ 安全	22%	20%
■ 抵抗器	12%	9%



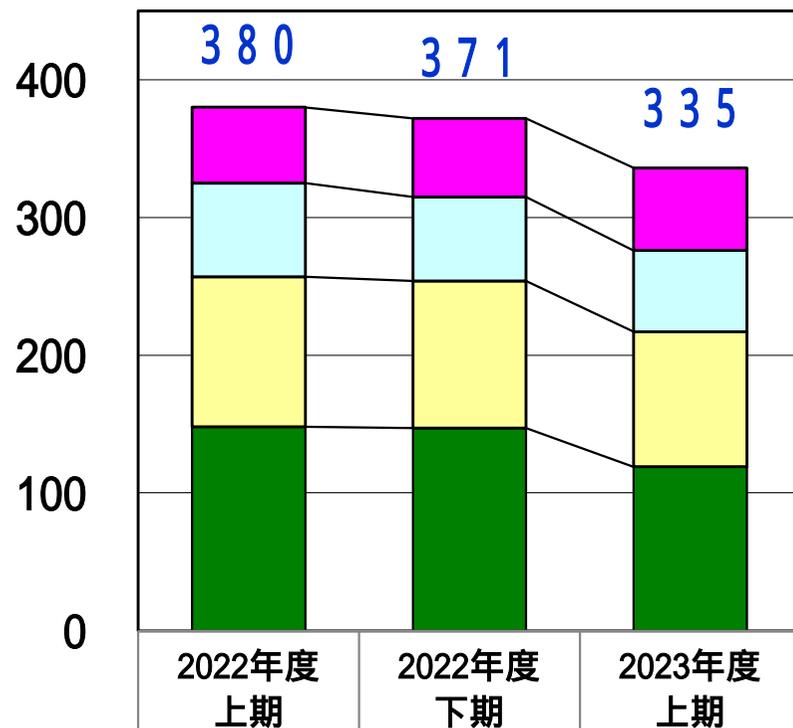
地域別売上高

億円

半期推移

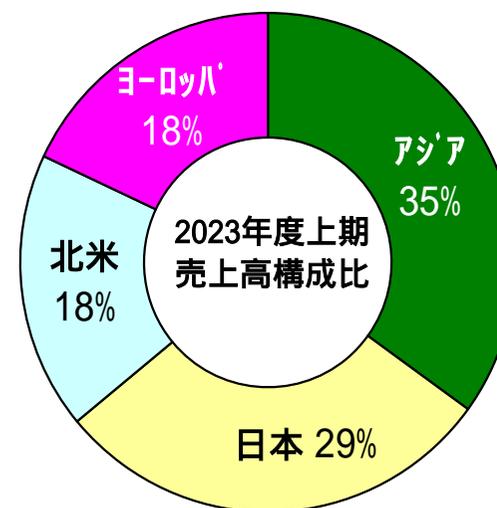
(前上期比)

(前下期比)



■ヨーロッパ	55	57	60
□北米	68	61	59
□日本	109	107	98
■アジア	148	147	119

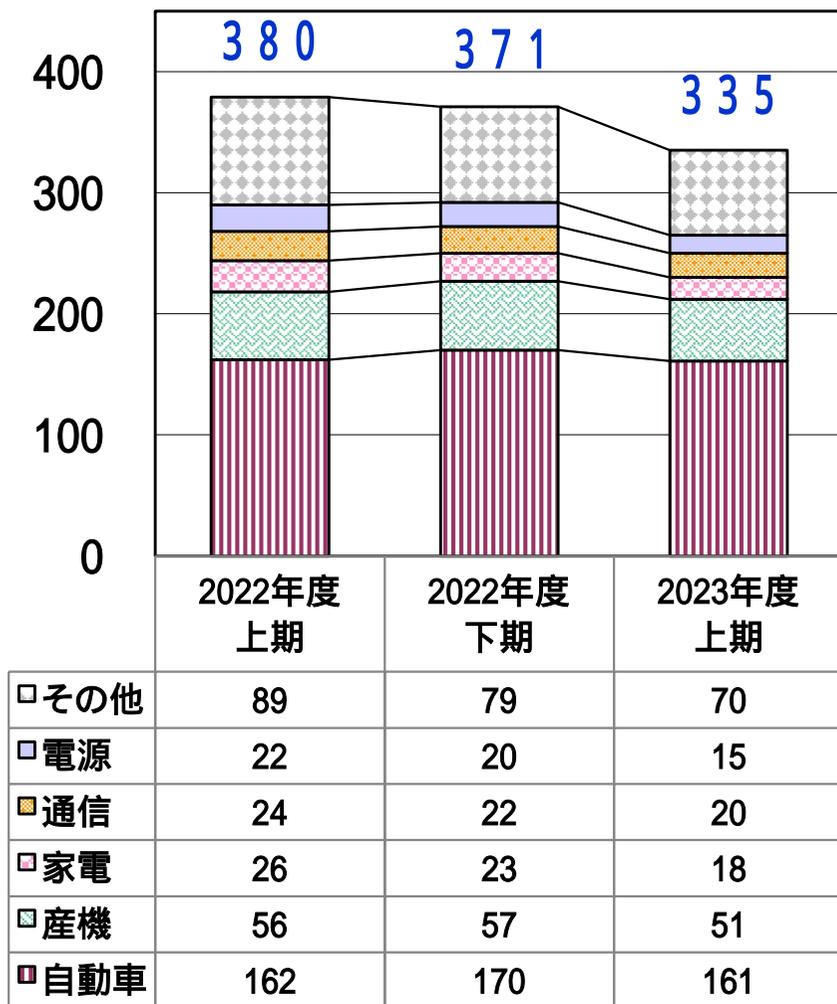
■ ヨーロッパ	+10%	+6%
□ 北米	14%	4%
□ 日本	11%	9%
■ アジア	20%	19%



用途別売上高

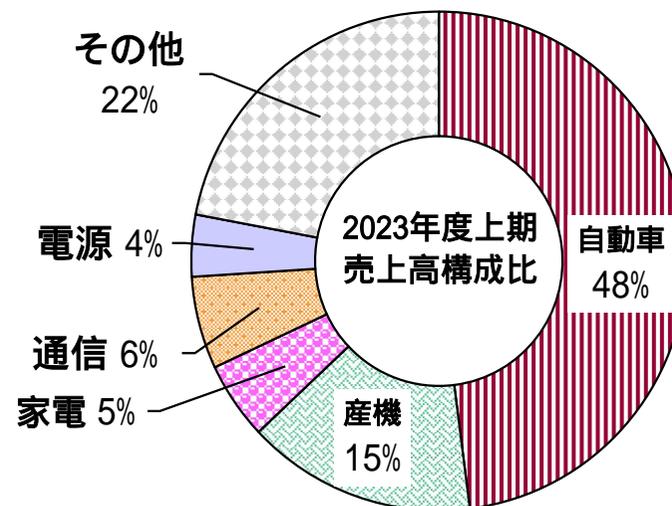
半期推移

億円



(前上期比) (前下期比)

■ その他	22%	12%
■ 電源	32%	25%
■ 通信	14%	9%
■ 家電	33%	22%
■ 産機	10%	10%
■ 自動車	1%	5%



貸借対照表の状況

単位:百万円

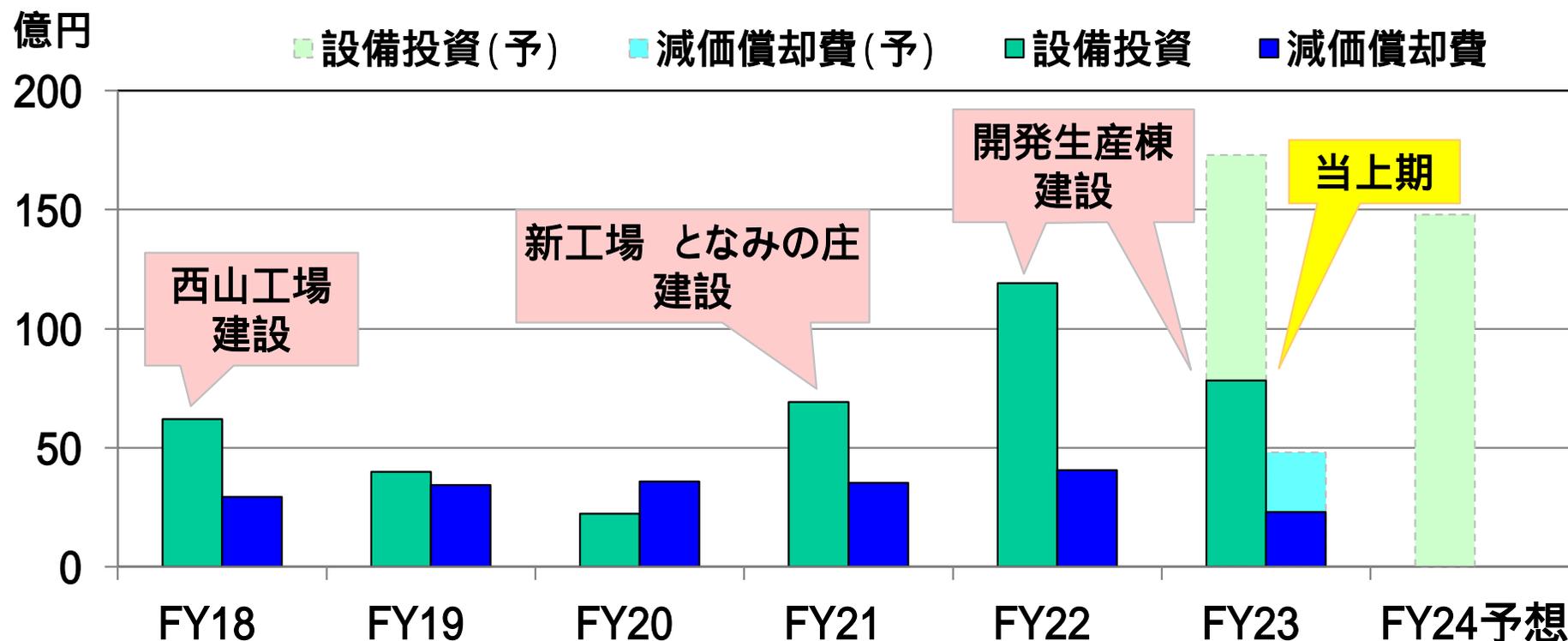
科目	23.3月末	23.9月末	増減		科目	23.3月末	23.9月末	増減	
流動資産	63,430	67,524	+4,094	+6.5%	流動負債	17,480	17,966	+486	+2.8%
現金及び預金	28,638	33,765	+5,127	+17.9%	仕入債務	6,886	5,619	1,267	18.4%
売上債権	18,432	17,388	1,044	5.7%	短期借入金	228	281	+53	+23.2%
たな卸資産	13,906	13,956	+50	+0.4%	その他の流動負債	10,365	12,065	+1,700	+16.4%
その他の流動資産	2,453	2,413	40	1.6%	固定負債	21,565	28,990	+7,425	+34.4%
固定資産	49,337	56,176	+6,839	+13.9%	長期借入金	16,754	24,054	+7,300	+43.6%
有形固定資産	40,100	45,381	+5,281	+13.2%	その他の固定負債	4,810	4,936	+126	+2.6%
無形固定資産	737	1,373	+636	+86.3%	負債合計	39,045	46,957	+7,912	+20.3%
投資その他の資産	8,499	9,421	+922	+10.8%	株主資本	70,316	70,946	+630	+0.9%
資産合計	112,768	123,701	+10,933	+9.7%	その他の包括利益累計額	3,406	5,797	+2,391	+70.2%
					純資産合計	73,722	76,743	+3,021	+4.1%
					負債純資産合計	112,768	123,701	+10,933	+9.7%

設備投資、減価償却費

当期の主な設備投資

- ・生産能力拡大
- ・開発生産棟の建設
- ・品質/生産性向上用設備

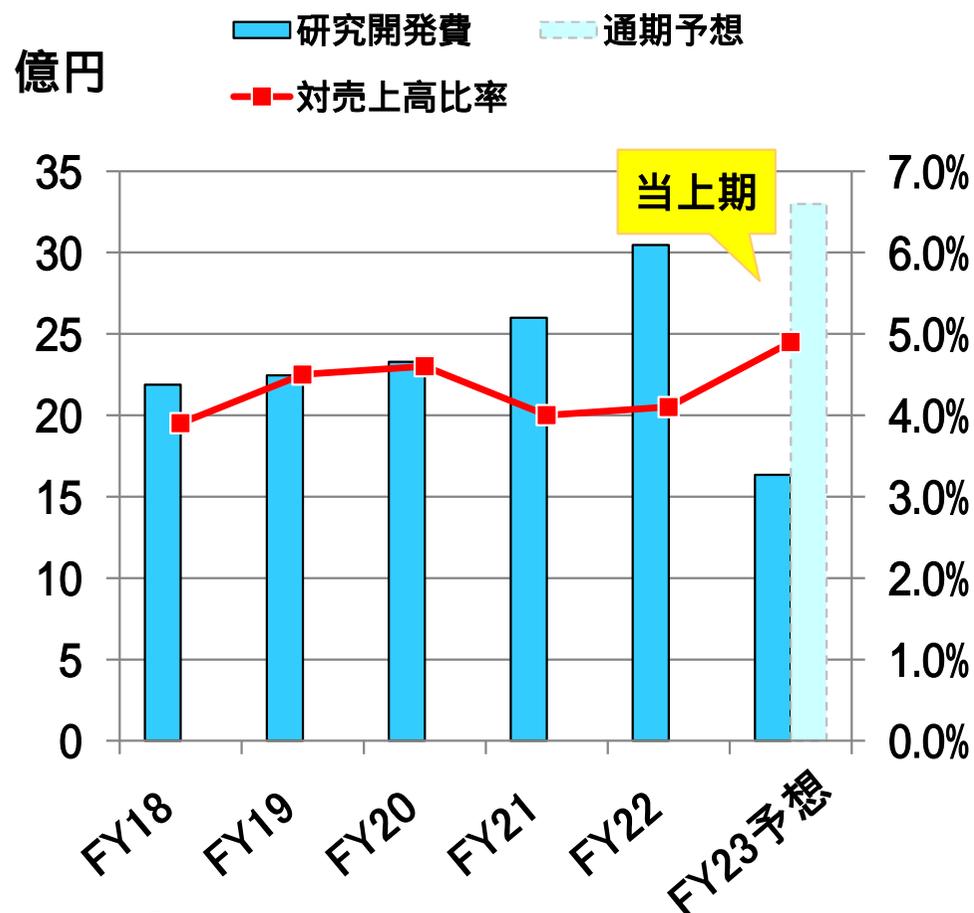
設備投資、減価償却費



研究開発費

2023年上期は、対売上高比率が4.9%

研究開発費

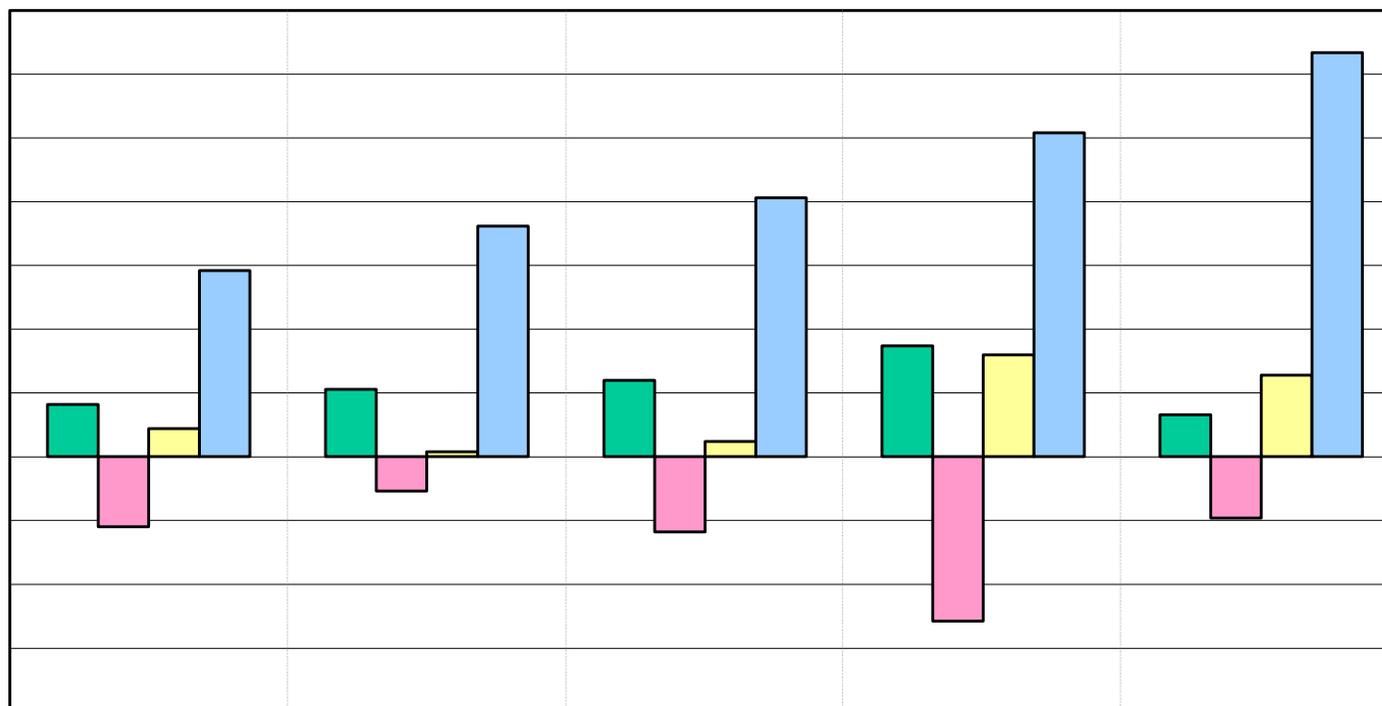


- 脱炭素社会の実現への貢献
～ 環境対応車、産業機器に注力～
- 新事業の創出
～ センシングデバイスの開発～
- 未来に向けた研究の強化
～ 新たな価値創出にチャレンジ～

キャッシュフロー

億円

350
300
250
200
150
100
50
0
-50
-100
-150
-200



	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023上期
■ 営業	41	53	60	87	33
■ 投資	-55	-27	-59	-129	-48
■ 財務	22	4	12	80	64
■ 現金、現金同等物	146	181	203	254	317

Essential Parts of the World

2024中期経営計画



2030ビジョン

ビジョンスローガン

Essential Parts of the World

ビジョンステートメント

私たちKOAは、
世界を支える必要不可欠な部品メーカーとなり、
豊かな社会をつくる世界の一員でありたい。
小さな部品で世界に大きな変化を起こします。

地球と調和した循環型社会を目指し、
社会課題の解決や豊かな暮らしの実現に取り組む
お客様の困りごとの本質を見極め、新しい価値を提供します。

継続的な改善、高い品質による信頼関係を礎に、
革新的な考働により未来を切り開きます。

主要地域の環境負荷“ゼロ”に向けた環境戦略

2050年カーボンニュートラル実現に向け、2030年代での自動車販売のZEV化が進む一方で、e-Fuel対応のエンジン車への道筋も見えてきた

地域	最新動向
欧州	<ul style="list-style-type: none">■ 2023年3月ドイツをはじめとする8ヵ国がエンジン車の新車販売禁止法案に反対し、2035年以降もZEV以外にe-Fuel（合成燃料）を使う内燃機関車も認めることとなり、強烈的なZEVシフトが鈍化する傾向にある■ Euro7 規制案は、内燃機関を使う車のみならずZEVに対しても大きな影響を与える方針となる（小型車2025年7月/大型車2027年7月に施行）
北米	<ul style="list-style-type: none">■ 2030年までにZEV比率を50%にする■ 内燃機関のみの車およびHEV車の販売は2035年以降禁止■ 輸送部門の脱炭素化行動計画「ブループリント」を発表■ 国内充電インフラ新基準を発表し、充電設備の設置、維持管理、サービス等の統一基準を明らかにした
中国	<ul style="list-style-type: none">■ 2035年に内燃機関車の販売禁止■ 2060年までにGHG排出量を実質ゼロにする
日本	<ul style="list-style-type: none">■ 2050年カーボンニュートラルに伴う“グリーン成長戦略”を策定し、2035年までに自動車販売を100%電動車とする

e-Fuel : H2とCO2を触媒反応で合成した液体合成燃料で、ガソリン燃料やディーゼル燃料に混合して使う

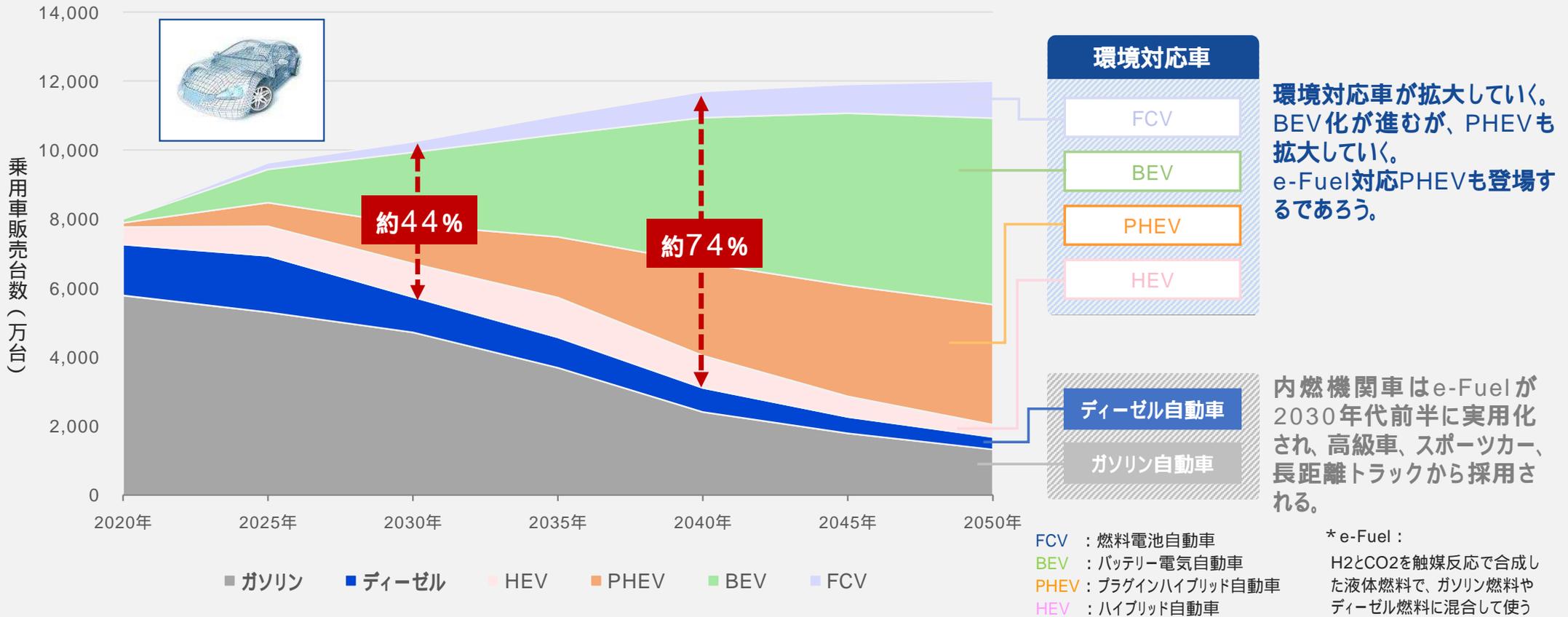
Euro 7 規制による影響

Euro7規制は、内燃機関車/HEV/PHEVだけでなくZEVも含めた全てが対象となる「総合環境規制」であり、BEVも対応する必要がある

項目	Euro6 Euro7での変化点	Euro7による影響
排出ガス基準	<ul style="list-style-type: none"> 燃料種別に関係なく、最も厳しい基準値となる アンモニアを追加 	HEVやPHEVはエンジンが苦手な低温始動領域などをモーター駆動がアシストでき、排出ガスの特性向上に有利となる
試験方法	<ul style="list-style-type: none"> RDE（実走行排出ガス試験）が適用 	冷間始動時は触媒浄化能力が低いため、ヒーターで強制的に触媒を加熱する電気加熱式触媒の採用が増加し、電池を搭載するHEVやPHEVが有利となる
ブレーキ、タイヤの摩耗粉塵	<ul style="list-style-type: none"> ブレーキやタイヤの摩耗粉塵排出量の規制 	エンジンを搭載しないBEVやFCVも対象となり、大容量のバッテリーを搭載するBEVは車両が重いためタイヤの摩耗粉塵が増加する
駆動用バッテリー耐久性	<ul style="list-style-type: none"> 乗用車：10万km or 5年で80%以上の電池容量 	ZEVも対象となり、低能力のバッテリーを搭載したBEVは欧州で販売できなくなる
排出ガス監視システム	<ul style="list-style-type: none"> 排出ガス監視システムの搭載を義務化 排出ガスの超過をドライバーに警告するシステム 電池の健康状態を把握するシステム 	オンボードモニタリング搭載によるリアルタイム監視、BMS（SOC / SOH）の高精度化による状態監視が必要

乗用車の車種別販売台数予測（KOA予測）

各国の規制強化により電動化の流れが加速し、2030年に約44%、2040年に約74%が環境対応車となる
 環境対応車におけるBEV車の比率は2030年に約46%、2040年に約50%となる



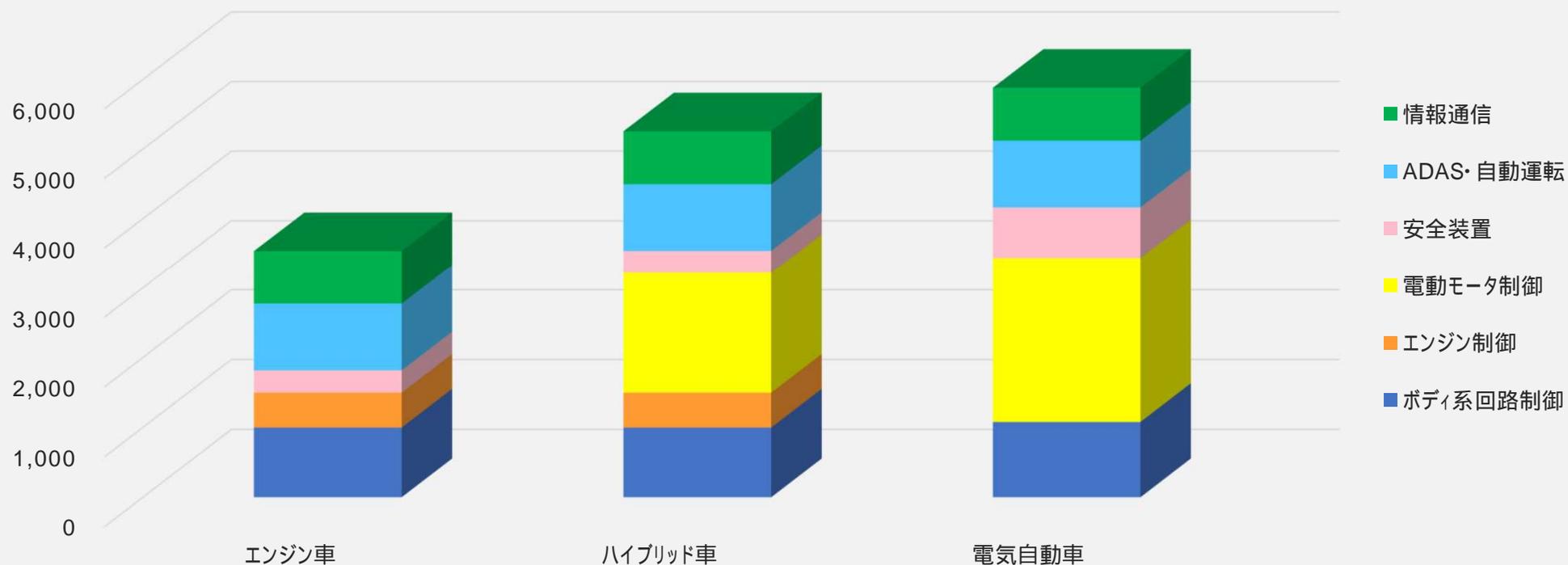
環境対応車が拡大していく。BEV化が進むが、PHEVも拡大していく。e-Fuel対応PHEVも登場するであろう。

内燃機関車はe-Fuelが2030年代前半に実用化され、高級車、スポーツカー、長距離トラックから採用される。

各パワートレインの厚膜チップ抵抗器数量

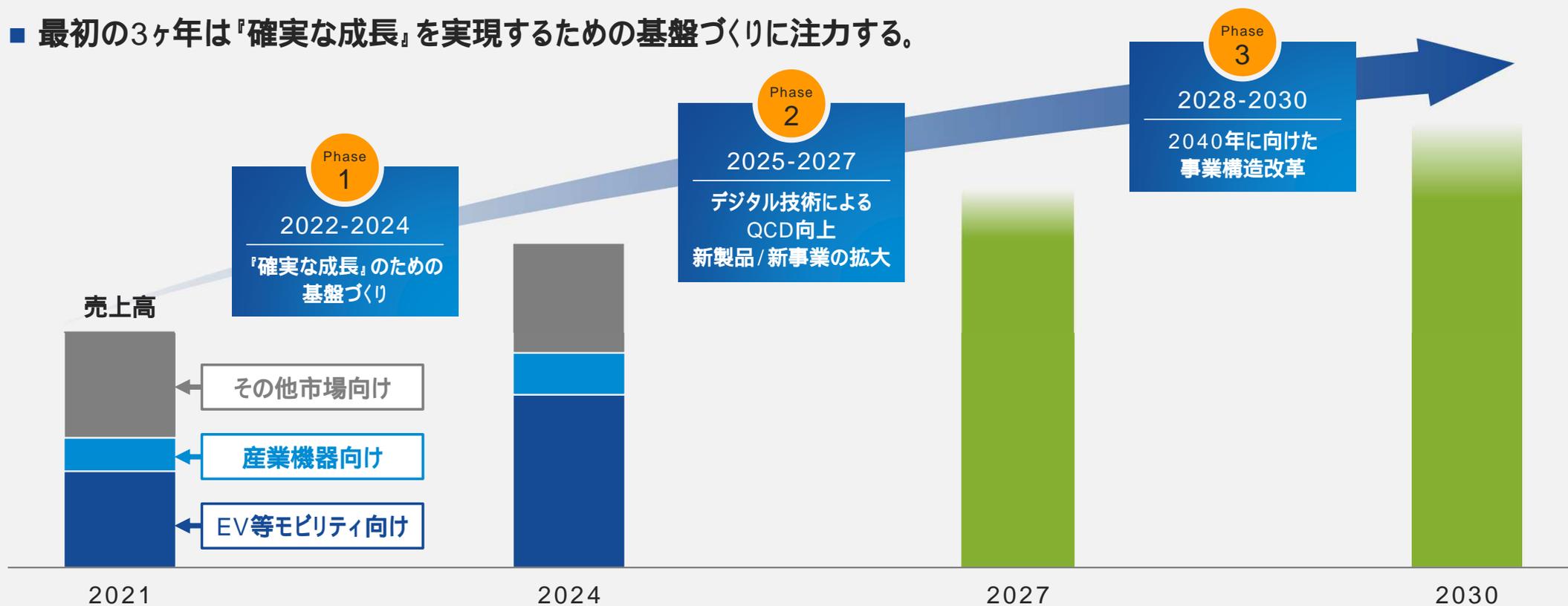
エンジン車と比較して、ハイブリッド車では約1.5倍、電気自動車では約1.6倍の、厚膜チップ抵抗器が使用されると推定

| パワートレイン別 厚膜チップ抵抗器使用数量 (KOA算出)



2030ビジョン実現に向けたKOAの挑戦

- 2030年までEV等のモビリティ市場・産業機器市場の成長を支えると共に、2040年創業100周年に向け、新たな事業領域への取り組みを加速する。
- 最初の3ヶ年は『確実な成長』を実現するための基盤づくりに注力する。



重点施策 「5つの主体との関わり」



重点施策

2030年に向けた供給体制の構築

厚膜および薄膜チップ抵抗器

- 国内・海外工場の増産
- 生産拠点の増強
- 複数拠点化によるBCP対応

KPS活動の『しんか』

- デジタル技術を活用し、現場の知恵(暗黙知)を仕組み(形式知)に昇華する
- 未来予測や潜在的な要求からお客様と共感できる製品を開発する
- 経営資源を最大化し、安定供給とフレキシブルな納期対応を実現するサプライチェーンマネジメント

イノベーション・マネジメントシステム(IMS)の導入

- IMS推進部門によるイノベーション活動の支援体制構築
- 新事業・既存事業の不確実性を前提とした、価値創造プロセスの実践
- トップマネジメントによる中長期戦略の浸透

再生可能エネルギーの導入と電力使用量の削減

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 生産性向上、最新省エネ技術導入などによる使用電力量抑制
- GHG排出データの収集・分析能力の向上
- 地域社会と連動した気候変動対策のモデルづくり

未来を創造する人づくり

- 組織の目的を自分ごと化し、自発的に貢献する社員を増やすための対話機会の創出
- 2030ビジョンを実現する人財育成とキャリア支援体系の構築
- 挑戦が評価されることが働きがいにつながる仕組みづくり

ガバナンスの新たな取り組み

- 業績連動型役員報酬制度の導入
- 独立社外取締役を1/3以上選任
- 過半数を独立社外取締役とした指名・報酬委員会の設置

重点施策 本日の説明項目

2030年に向けた供給体制の構築

厚膜および薄膜チップ抵抗器

- 国内・海外工場の増産
- 生産拠点の増強
- 複数拠点化によるBCP対応

KPS活動の『しんか』

- デジタル技術を活用し、現場の知恵(暗黙知)を仕組み(形式知)に昇華する
- 未来予測や潜在的な要求からお客様と共感できる製品を開発する
- 経営資源を最大化し、安定供給とフレキシブルな納期対応を実現するサプライチェーンマネジメント

イノベーション・マネジメントシステム(IMS)の導入

- IMS推進部門によるイノベーション活動の支援体制構築
- 新事業・既存事業の不確実性を前提とした、価値創造プロセスの実践
- トップマネジメントによる中長期戦略の浸透

再生可能エネルギーの導入と電力使用量の削減

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 生産性向上、最新省エネ技術導入などによる使用電力量抑制
- GHG排出データの収集・分析能力の向上
- 地域社会と連動した気候変動対策のモデルづくり

未来を創造する人づくり

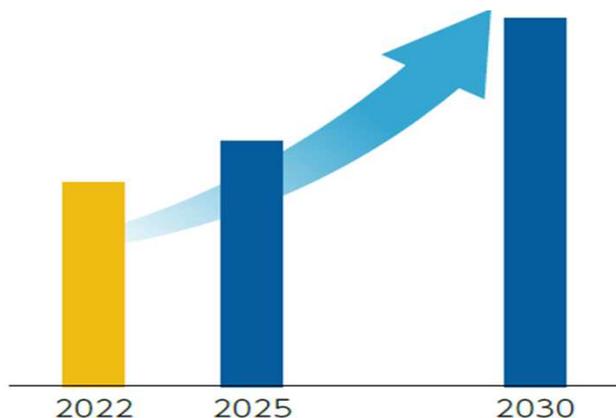
- 組織の目的を自分ごと化し、自発的に貢献する社員を増やすための対話機会の創出
- 2030ビジョンを実現する人財育成とキャリア支援体系の構築
- 挑戦が評価されることが働きがいにつながる仕組みづくり

ガバナンスの新たな取り組み

- 業績連動型役員報酬制度の導入
- 独立社外取締役を1/3以上選任
- 過半数を独立社外取締役とした指名・報酬委員会の設置

重点施策 「2030年に向けた供給体制の構築」の状況 厚膜製品

厚膜チップ抵抗器 生産能力



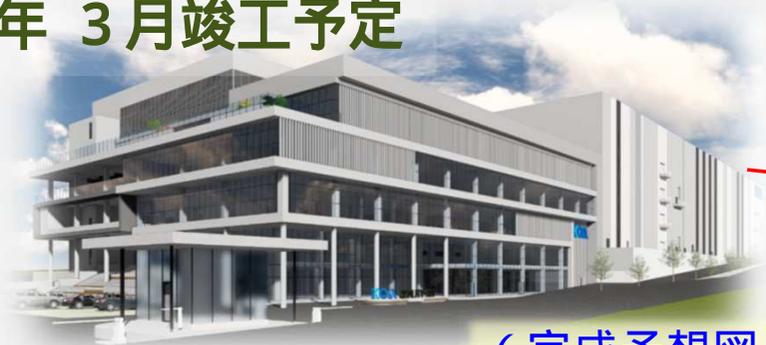
となみの庄
2022年10月生産開始



● 厚膜製品生産拠点



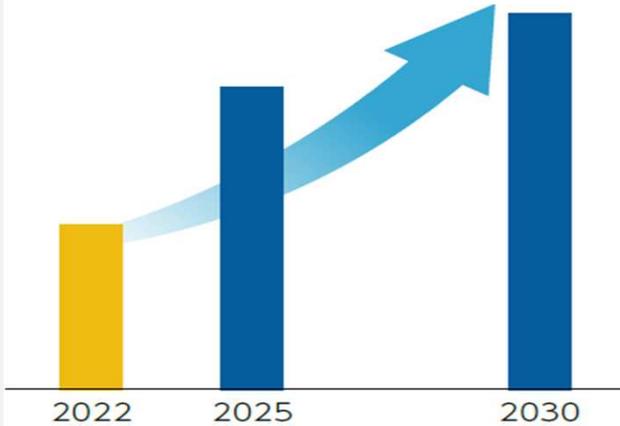
マレーシア新工場
2023年10月着工
2025年 3月竣工予定



(完成予想図)

重点施策 「2030年に向けた供給体制の構築」の状況 薄膜製品

薄膜チップ抵抗器 生産能力



西山新工場
2019年1月竣工



薄膜製品生産拠点

真田の郷

西山工場



真田の郷工場
2024年10月生産開始予定



真田の郷 新ライン設置クリーンルーム

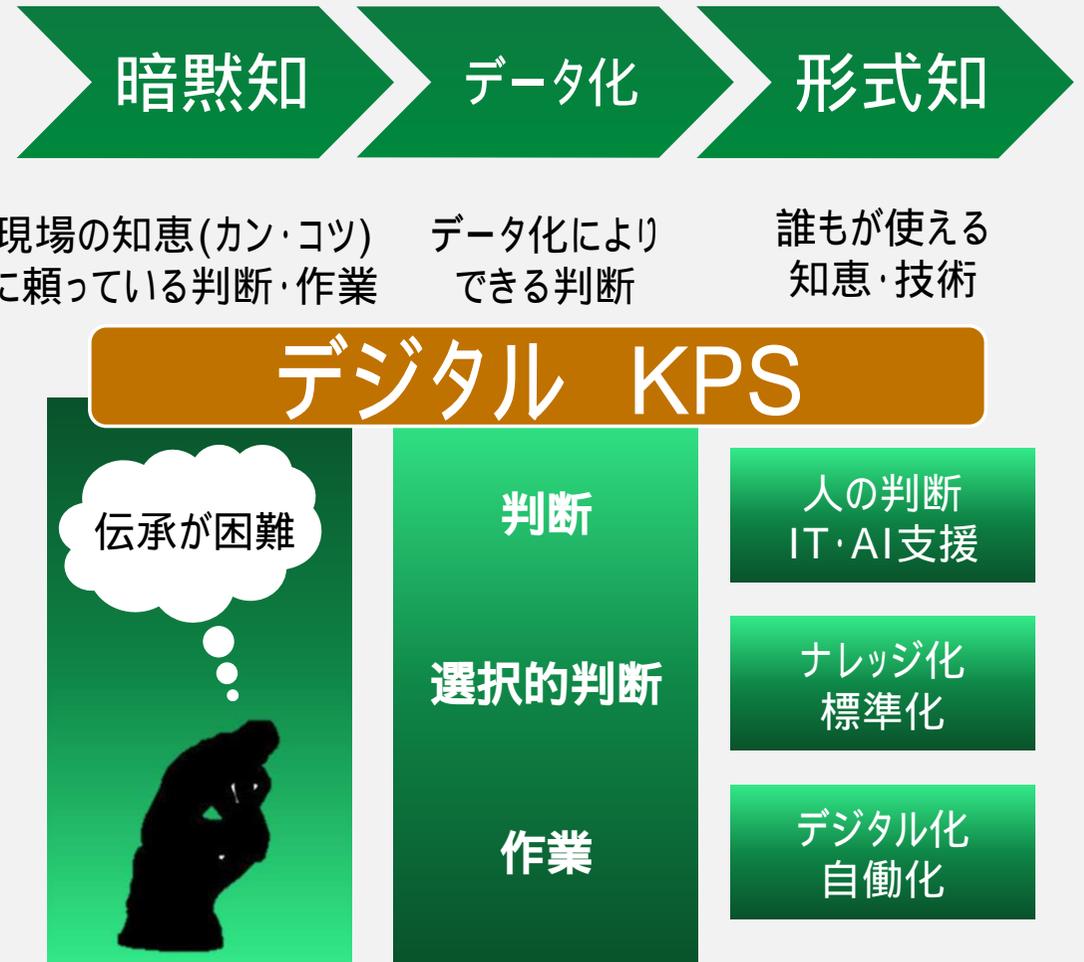
重点施策 「KPS活動の『しんか』」の状況

K P S 活動の『しんか』

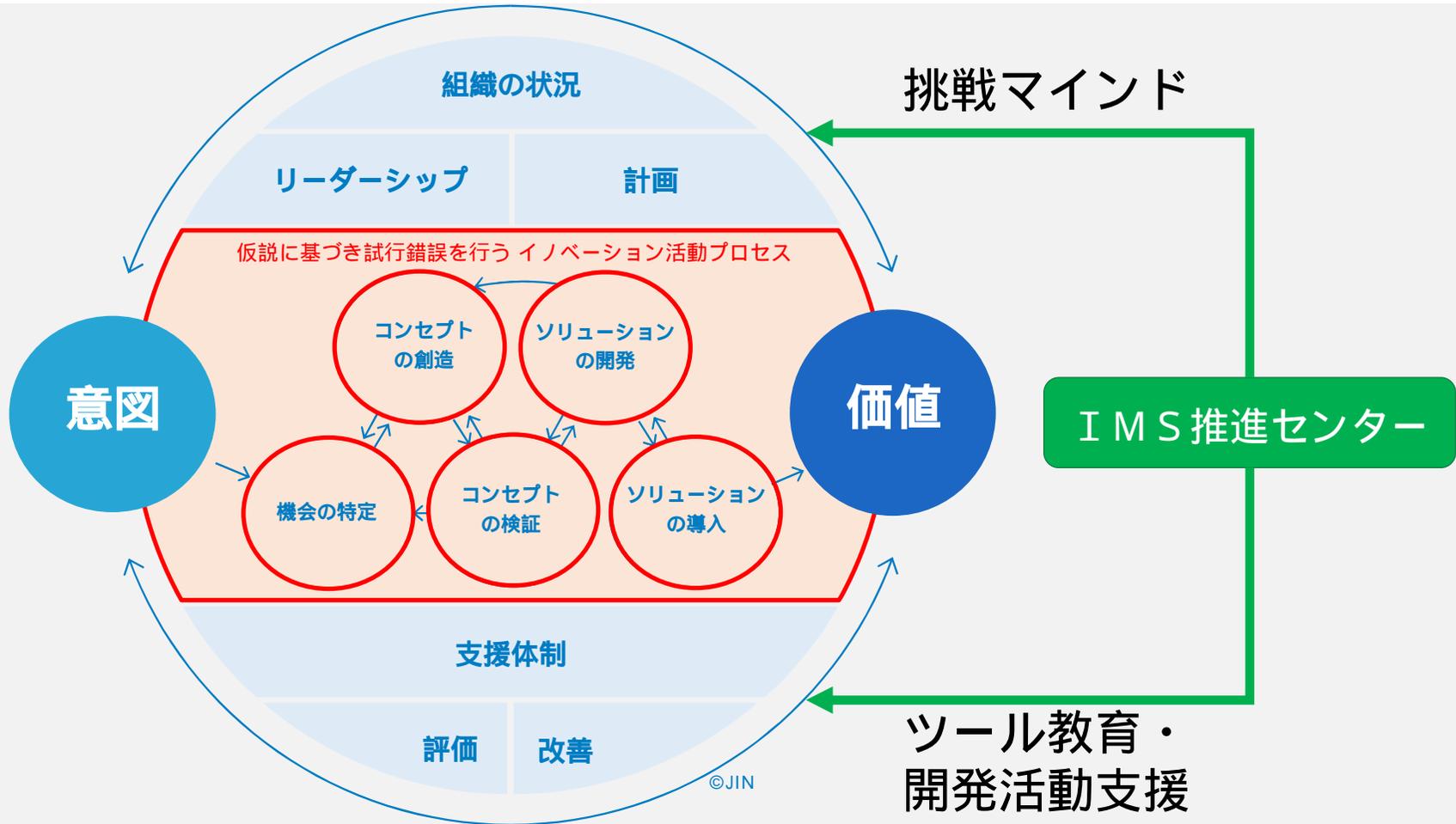
デジタル技術を活用し、現場の知恵（暗黙知）を仕組み（形式知）に昇華する

未来予測や潜在的な要求からお客様と共感できる製品を開発する

経営資源を最大化し、安定供給とフレキシブルな納期対応を実現するサプライチェーンマネジメント



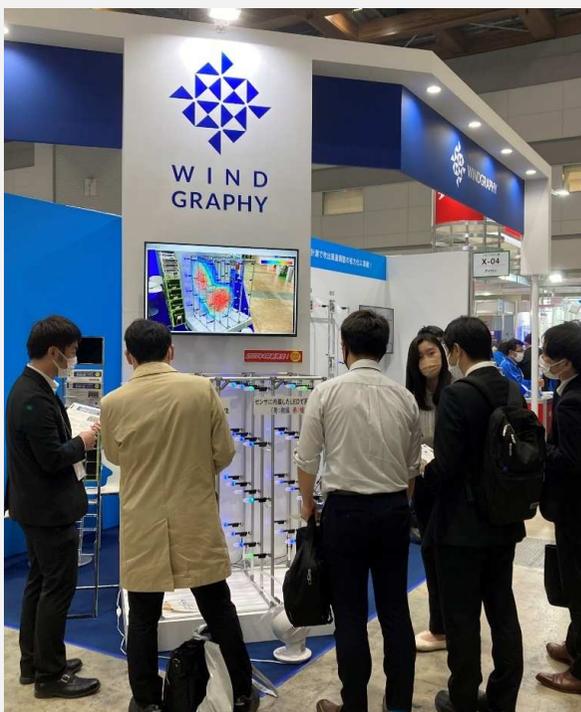
重点施策 「イノベーション・マネジメントシステム(IMS)の導入」の状況



IMSコンパス ISO56002に基づきデザイン

用途展開活動事例 「気流計測システムのご紹介」

2023年7月発売開始



使用用途

- ・ 高効率かつ快適なエアコンの開発
- ・ 快適、安心なオフィス、店舗づくり
- ・ 製造工程の不良低減、歩留まり改善



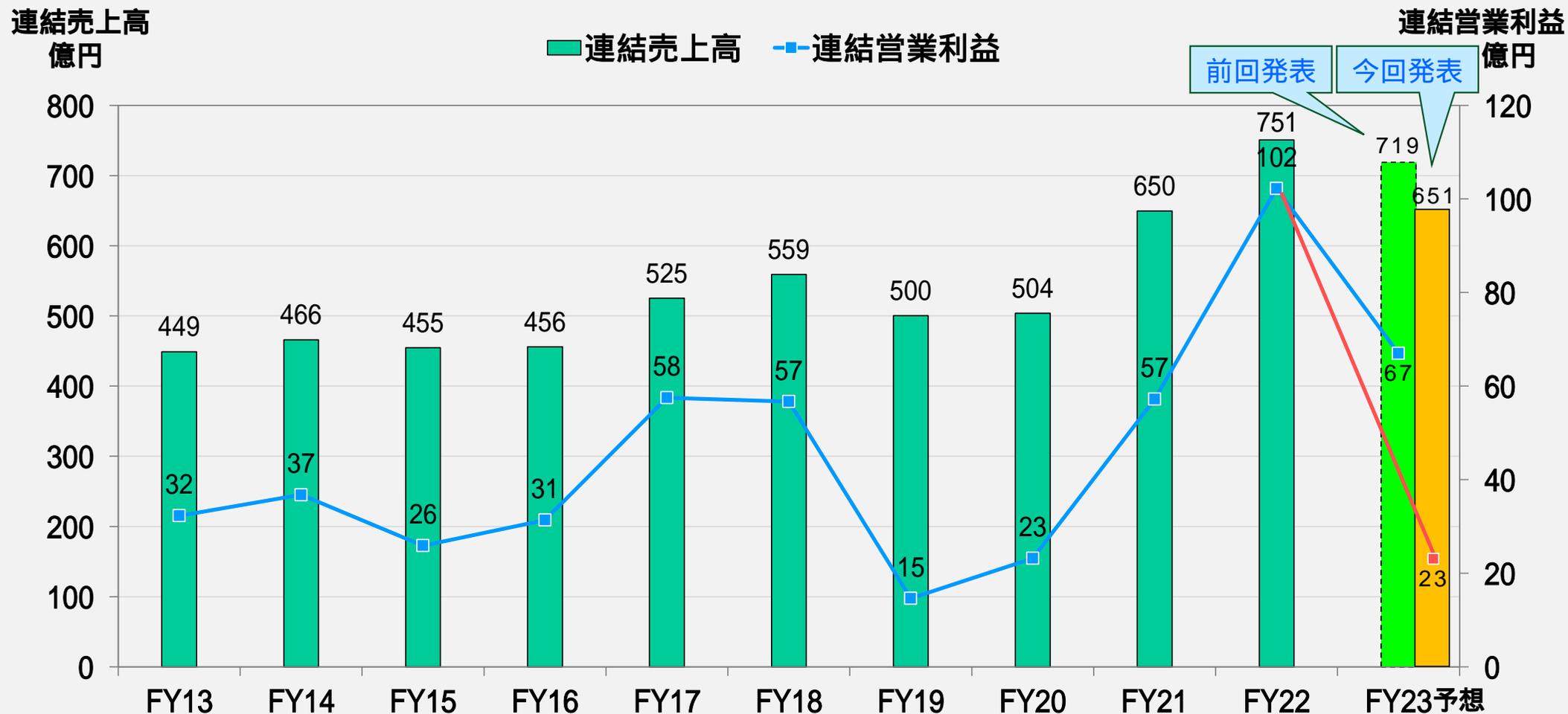
気流計測システムを ご購入いただいた、 お客様の声

顧客	A社
用途	フィルム製造工程の品質改善
頂いた声	「想定通り使用できており、とても役に立っている。買ってよかった。」

顧客	B社
用途	気流シミュレーションの実測検証
頂いた声	「シミュレーションに対して、実測でほぼ同等の結果が得られることが確認できて満足。」

当期の連結業績予想

業績予想の修正



業績予想の修正の背景

下期の業績動向に影響を及ぼす可能性がある事項

- ✓ 顧客サプライチェーンにおける在庫調整の進展スピード
- ✓ 全米自動車労組（UAW）のストライキ
- ✓ 中国の景気動向（不動産、株式、自動車、民生機器）
- ✓ 地政学的な緊張の高まり
- ✓ 為替相場、金属材料価格相場

研究開発型企業を目指して

当社は、今後も抵抗器事業を中心に、品質と信頼性を重視する分野にフォーカスし、お客様と共に安心・安全な未来の社会を創る活動を進めることで、お客様から最初にお声がかかる会社を目指します。

また、抵抗器事業で培った基盤技術を活用したセンサ/センサモジュールなどにより、社会課題の解決に取り組んでまいります。



5つの主体との信頼の構築



財務データ

財務データ1

1. 経営指標(連結・第2四半期)

事業年度	単位	14.9	15.9	16.9	17.9	18.9	19.9	20.9	21.9	22.9	23.9
売上高	百万円	23,067	23,283	21,946	25,748	28,081	25,176	22,143	31,657	37,964	33,526
売上総利益	百万円	6,681	6,845	6,595	8,538	8,851	6,913	5,796	9,627	13,180	9,557
販管費	百万円	4,767	5,303	5,328	5,897	6,242	5,906	5,301	6,160	7,570	8,106
営業損益	百万円	1,913	1,542	1,267	2,641	2,609	1,006	495	3,467	5,609	1,451
経常損益	百万円	2,180	1,833	1,126	2,804	3,165	1,097	620	3,711	6,504	2,298
親会社株主に帰属する 第2四半期純損益 注1)	百万円	1,493	1,263	1,261	2,054	893	667	281	2,604	4,515	1,522
資本金	百万円	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033
純資産	百万円	52,568	57,035	54,278	58,978	61,363	59,067	58,489	64,363	73,181	76,743
総資産 注2)	百万円	66,438	71,177	68,483	74,079	78,793	74,249	76,283	88,014	109,523	123,701
1株当たり純資産	円	1,431.1	1,552.5	1,477.7	1,606.8	1,670.1	1,604.6	1,585.0	1,741.1	1,973.9	2,068.9
1株当たり第2四半期純損益	円	40.7	34.5	34.4	56.0	24.3	18.1	7.6	70.5	121.8	41.1
減価償却費	百万円	1,036	1,100	1,137	1,154	1,382	1,571	1,748	1,684	1,842	2,304
設備投資額	百万円	1,049	1,890	1,098	1,962	2,722	2,402	1,307	3,258	6,844	7,830

注1) 2015年3月期以前の第2四半期純損益は、親会社株主に帰属する第2四半期純損益と表記を変更しています。

注2) 総資産は、改正後税効果会計基準の数値に変更しております。(2017年9月期～2018年9月期)

財務データ

2. 経営指標(単独・第2四半期)

事業年度	単位	14.9	15.9	16.9	17.9	18.9	19.9	20.9	21.9	22.9	23.9
売上高	百万円	19,334	19,291	18,419	21,415	23,508	20,453	18,427	25,955	31,144	26,607
売上総利益	百万円	3,179	3,332	3,229	4,760	4,774	2,817	2,686	4,576	7,979	4,998
販管費	百万円	2,212	2,329	2,667	2,948	3,090	3,000	2,593	2,924	3,419	3,559
営業損益	百万円	966	1,003	562	1,811	1,684	183	93	1,652	4,559	1,439
経常損益	百万円	1,689	1,805	712	2,852	2,494	386	320	2,240	6,632	2,832
第2四半期純損益	百万円	1,309	1,447	614	2,316	469	325	279	1,674	5,034	2,310
資本金	百万円	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033
期末株式数	千株	36,678	36,677	36,677	36,704	36,743	36,812	36,902	36,963	37,075	37,095
純資産	百万円	38,942	41,138	40,896	44,139	45,194	43,719	43,868	45,927	50,737	53,196
総資産	百万円	49,285	51,403	50,505	55,965	58,328	55,060	56,893	62,371	76,992	88,021
自己資本比率	%	79.0%	80.0%	81.0%	78.9%	77.5%	79.4%	77.1%	73.6%	65.9%	60.4%
1株当たり純資産	円	1,061.7	1,121.6	1,115.0	1,202.6	1,230.0	1,187.6	1,188.8	1,242.5	1,368.5	1,434.1
第2四半期配当金	円	12	14	14	15	18	18	4.5	16	25	25
1株当たり第2四半期純損益	円	35.7	39.5	16.8	63.1	12.8	8.9	7.6	45.3	135.8	62.3
減価償却費	百万円	540	551	648	651	765	886	1,006	998	1,002	1,233
研究開発費	百万円	733	820	976	947	1,084	1,129	1,072	1,172	1,350	1,404
設備投資額	百万円	674	1,298	568	1,180	1,691	1,558	848	991	4,612	3,691

財務データ

3. 経営指標(連結)

事業年度	単位	14.3	15.3	16.3	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
売上高	百万円	44,895	46,595	45,462	45,600	52,515	55,895	50,020	50,378	64,955	75,072
売上総利益	百万円	12,472	13,638	13,322	14,107	17,636	18,000	13,175	13,342	18,425	25,691
販管費	百万円	9,243	9,960	10,730	10,970	11,885	12,330	11,709	11,025	12,703	15,469
営業損益	百万円	3,229	3,677	2,591	3,136	5,750	5,670	1,465	2,317	5,721	10,222
経常損益	百万円	3,813	4,647	2,971	3,323	5,839	6,304	1,727	2,399	6,859	10,538
親会社株主に帰属する 当期純損益	注1) 百万円	2,430	3,423	1,999	2,563	4,378	1,018	1,077	2,034	4,771	7,367
資本金	百万円	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033
純資産	百万円	51,378	56,356	55,615	56,935	60,895	59,839	58,216	61,535	67,103	73,722
総資産	注2) 百万円	63,979	69,321	68,602	71,269	77,258	77,355	75,858	81,340	94,989	112,768
自己資本比率	注2) %	80.2%	81.2%	80.9%	79.7%	78.8%	77.4%	76.7%	75.6%	70.6%	65.4%
1株当たり純資産	円	1,398.8	1,534.1	1,513.95	1,549.50	1,658.15	1,627.09	1,579.85	1,665.85	1,810.99	1,988.46
1株当たり配当金	円	22	26	28	29	33	36	18	14	36.0	50.0
内中間配当	円	10	12	14	14	15	18	18	4.5	16.0	25.0
1株当たり当期純損益	円	66.3	93.3	54.5	69.9	119.3	27.7	29.3	55.1	129.1	198.8
配当性向	%	33.2%	27.9%	51.4%	41.7%	27.7%	129.8%	61.5%	24.5%	27.9%	25.2%
R.O.E	%	4.9%	6.4%	3.6%	4.6%	7.4%	1.7%	1.8%	3.4%	7.4%	10.5%
R.O.A	注2) %	6.2%	6.9%	4.3%	4.8%	7.9%	8.2%	2.3%	3.7%	7.8%	10.1%

注1)2015年3月期以前の当期純損益は、親会社株主に帰属する当期純損益と表記を変更しています。

注2)総資産、自己資本比率、R.O.Aは、改正後税効果会計基準の数値に変更しております。
総資産、自己資本比率：2015年3月期～2018年3月期、R.O.A：2016年3月期～2018年3月期

財務データ

4. 経営指標(単独)

事業年度	単位	14.3	15.3	16.3	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
売上高	百万円	37,438	39,075	37,250	38,341	44,093	47,095	40,599	41,272	54,152	60,542
売上総利益	百万円	5,999	6,642	6,043	7,546	10,032	9,711	5,781	5,691	9,822	14,639
販管費	百万円	4,383	4,497	4,878	5,537	5,960	6,161	5,872	5,365	6,157	7,097
営業損益	百万円	1,615	2,144	1,164	2,008	4,071	3,550	91	326	3,665	7,541
経常損益	百万円	2,293	3,552	1,966	2,562	5,104	4,355	994	1,130	5,037	9,018
当期純損益	百万円	1,399	2,649	1,595	1,795	4,053	609	794	614	3,343	6,644
資本金	百万円	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033
期末株式数	千株	36,678	36,677	36,677	36,684	36,725	36,777	36,849	36,934	37,053	37,075
純資産	百万円	38,072	40,204	40,796	41,957	45,361	44,290	43,048	44,687	46,671	51,689
総資産	注1) 百万円	47,219	49,740	49,771	52,354	57,500	57,096	56,486	59,813	65,742	79,482
自己資本比率	注1) %	80.6%	80.8%	82.0%	80.1%	78.9%	77.6%	76.2%	74.7%	71.0%	65.0%
1株当たり純資産	円	1,038.0	1,096.1	1,112.31	1,143.74	1,235.16	1,204.31	1,168.22	1,209.91	1,259.57	1,394.18
1株当たり配当金	円	22	26	28	29	33	36	18	14	36.0	50.0
内中間配当	円	10	12	14	14	15	18	18	4.5	16.0	25.0
1株当たり当期純損益	円	38.2	72.2	43.5	49.0	110.4	16.6	21.6	16.7	90.5	179.3
配当性向	%	57.7%	36.0%	64.4%	59.6%	29.9%	217.0%	83.4%	84.1%	39.8%	27.9%
従業員数	名	1,338	1,345	1,349	1,357	1,368	1,403	1,431	1,468	1,553	1,611
R.O.E	%	3.7%	6.8%	3.9%	4.3%	9.3%	1.4%	1.8%	1.4%	7.3%	13.5%
R.O.A	注1) %	5.0%	7.4%	4.0%	5.0%	9.3%	7.6%	1.8%	1.9%	8.0%	12.4%

注1)総資産、自己資本比率、R.O.Aは、改正後税効果会計基準の数値に変更しております。(2015年3月期～2018年3月期)

財務データ

財務データ2

減価償却 設備投資

事業年度	単位	14.3	15.3	16.3	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3 予想
(単独) 設備投資額	百万円	1,207	1,424	2,598	1,158	3,045	4,278	2,205	1,405	2,650	7,017	
減価償却費	百万円	1,147	1,149	1,243	1,347	1,418	1,649	1,982	2,102	2,089	2,174	
研究開発費	百万円	1,373	1,512	1,739	2,006	1,971	2,177	2,239	2,181	2,402	2,716	
(連結) 設備投資	百万円	3,080	2,276	3,668	2,271	5,051	6,210	3,993	2,236	6,921	11,919	17,300
減価償却費	百万円	2,081	2,195	2,370	2,343	2,474	2,938	3,437	3,589	3,525	4,068	4,800
研究開発費	百万円	1,401	1,536	1,827	2,059	1,985	2,187	2,243	2,328	2,598	3,045	3,300

連単倍率

事業年度	単位	14.3	15.3	16.3	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
売上高	百万円	37,438	39,075	37,250	38,341	44,093	47,095	40,599	41,272	54,152	60,542
連結売上高	百万円	44,895	46,595	45,462	45,600	52,515	55,895	50,020	50,378	64,955	75,072
連単倍率		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
営業損益	百万円	1,615	2,144	1,164	2,008	4,071	3,550	91	326	3,665	7,541
連結営業損益	百万円	3,229	3,677	2,591	3,136	5,750	5,670	1,465	2,317	5,721	10,222
連単倍率		2.0	1.7	2.2	1.6	1.4	1.6	16.1	7.1	1.6	1.4
経常損益	百万円	2,293	3,552	1,966	2,562	5,104	4,355	994	1,130	5,037	9,018
連結経常損益	百万円	3,813	4,647	2,971	3,323	5,839	6,304	1,727	2,399	6,859	10,538
連単倍率		1.7	1.3	1.5	1.3	1.1	1.4	1.7	2.1	1.4	1.2
当期純損益	百万円	1,399	2,649	1,595	1,795	4,053	609	794	614	3,343	6,644
親会社株主に帰属する当期純損益	百万円	2,430	3,423	1,999	2,563	4,378	1,018	1,077	2,034	4,771	7,367
連単倍率		1.7	1.3	1.3	1.4	1.1	1.7	1.4	3.3	1.4	1.1
純資産	百万円	38,072	40,204	40,796	41,957	45,361	44,290	43,048	44,687	46,671	51,689
連結純資産	百万円	51,378	56,356	55,615	56,935	60,895	59,839	58,216	61,535	67,103	73,722
連単倍率		1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
総資産	百万円	47,219	49,740	49,771	52,354	57,500	57,096	56,486	59,813	65,742	79,482
連結総資産	百万円	63,979	69,321	68,602	71,269	77,258	77,355	75,858	81,340	94,989	112,768
連単倍率		1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4
1株当たり純資産	円	1,038.0	1,096.1	1,112.3	1,143.7	1,235.2	1,204.3	1,168.2	1,209.9	1,259.6	1,394.2
連結1株当たり純資産	円	1,398.8	1,534.1	1,514.0	1,549.5	1,658.2	1,627.1	1,579.9	1,665.9	1,811.0	1,988.5
連単倍率		1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
1株当たり当期純損益	円	38.2	72.2	43.5	49.0	110.4	16.6	21.6	16.7	90.5	179.3
連結1株当たり当期純損益	円	66.3	93.3	54.5	69.9	119.3	27.7	29.3	55.1	129.1	198.8
連単倍率		1.7	1.3	1.3	1.4	1.1	1.7	1.4	3.3	1.4	1.1

注)2015年3月期以前の当期純損益は、親会社株主に帰属する当期純損益と表記を変更しています。